

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月22日 第27号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

オレシキン大統領補佐官、ロシア経済は年末までに明るい兆しが見えてくる

7月16日付フォーブズによれば、7月16日、モスクワ州で開催された青年向けフォーラムで、オレシキン大統領補佐官はロシア経済の見通しについて述べ、「経済の歯車がゆっくりと動き出している。貸付額が増え、金利は低下しつつある。銀行の貸付ポートフォリオが少しずつ拡大しているのを見てとれる。最も困難な時期だった4月と5月には、これが減少した週もあった。こうしたことはどれも、経済の歯車が動き出したことを示している。年末までには一定の明るい兆しが見えてくるはずだ」と語った。オレシキン補佐官によれば、「新しい現実」のもとで鍵となる重要な課題は「主権をもった経済」の構築だという。大統領補佐官は「主権をもった経済」について「自らの力を確信し、自分に自信を持つ経済」で、「どんなパートナーとも協力はするが、パートナーに依存することのない、脆弱さを持たない経済」だと説明する。たとえば、ロシアはSWIFTを必要としない国になることを目指すとのこと。「全世界が西側の金融システムの人質になっていた。というのは、皆がこれに慣れて、それが便利になってしまっていたからだ」、同補佐官はこのように指摘し、今や情勢は変化しつつあるとして「人民元が非常に伸びている。ルーブルの流通量も非常に増えている」と語った。

ロシア財務省、1バレル当たり60ドルを超えた場合の石油収入による外貨購入を提案

7月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア財務省は、財政ルール of の仕組みの修正提案を政府に提出した。それによると、ベースとなる石油・ガス収入の算出にあたっては、1バレル当たり60ドルの最低価格を目安に計算し、生産量を日産950万バレルに固定しなければならない。シリアノフ財務大臣は、このルールを導入すると、一部の予算支出をあきらめなければならないが、為替レートの影響から輸出業者を守ることができると主張している。かつて財務省は財政ルール of の枠内で外貨買いをすることで為替に影響を与えることができたが、対ロシア制裁導入のほぼ直後にこのルールが停止されていた。ルーブルが堅調に推移した後、当局は為替介入再開の必要性を口にするようになった。シリアノフ財務大臣は、この介入を人民元などの友好国通貨で行うべきで、友好国通貨の市場のキャパシティが十分であれば、ルーブルへの影響は大きく、介入により対ドルレートは10~20ルーブル下がるだろうとしている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

Trafigura、ヴォストーク・オイル・プロジェクトから撤退

7月13日付ヴェドモスチによれば、世界最大手石油トレーダーTrafigura(シンガポール)が、ロスネフチのヴォストーク・オイル・プロジェクトにおいて保有する10%の権益を、香港の無名企業Nord Axis Limited(2022年2月15日に登記された企業)に売却、7月12日に取引が完了した(売却価格は公表されていない)。3月2日、Trafiguraは、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を「無条件に非難する」と声明し、ロシアにおけるすべての投資を凍結すると発表していた。またその時点で、同社はヴォストーク・オイル・プロジェクトからの撤退も「選択肢のひとつ」である旨を表明していた。ロスネフチが主導するヴォストーク・オイル・プロジェクトには、タイミル半島およびクラスノヤルスク地方北部のロドチノエ、ヴァンコール、スズン、タグル、パイヤハ等の鉱床が含まれ、確認済み埋蔵量は石油・ガスコンデンサート60億t

(440億バレル)とされている。Trafiguraは2020年末に同プロジェクトの権益10%を取得、取引額は約70億ユーロであった。なお、Trafiguraによる発表の前週には、Vitol(蘭・スイス)がヴォストーク・オイル・プロジェクトからの撤退を発表していた(本誌第25号を参照)

ガスプロム、2022年前半のCIS域外への天然ガス輸出量が33.1%減少

7月15日付コメルサントによれば、ガスプロムは、2022年1月1日から7月15日までの事業実績を公表した。それによると、この間の天然ガスの生産量は前年比10.4%減の2,497億m³となった。また同期間のガスプロムによるCIS域外(遠い外国)への天然ガス輸出量は33.1%減の719億m³であった。輸出低下の主因は、ヤマル~欧州パイプラインの稼働停止やノルドストリームに関わる一連のトラブルによる欧州市場への供給低下だが、ガスプロムによると、「シベリアの力」を通じた中国への輸出は2022年1~6月に63.4%増加したとしている(輸出量の具体的な数字については言及なし)。ガスプロムは、ガスパイプライン「シベリアの力」を通じた中国への1日当たりのガス供給量が7月17日に過去最高を記録したことを明らかにしている。

ノルドストリーム向けタービンがカナダからドイツに発送

7月18日付コメルサントによれば、7月17日、ノルドストリームのポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションで使用されるSiemens Energy製タービンが、カナダの修理工場からドイツに向けて空路で発送された。当初予定されていた海上輸送ではなく空路での輸送となったため、予定より早く到着することになる。その後さらに5~7日かけてロシアに運ばれ、税関等において問題が生じなければ、7月24日にはポルトヴァヤに到着する見込み。一方、ガスプロム側は、修理済みのタービンを受け取ったからといって、ノルドストリームの輸送量をすぐに増加させる点については確約していない。ガスプロムは、残りのタービンも安全かつ円滑に輸送及び修理を行うことができることを約束したSiemens側の書面による保証を待っているとしている。

※編集部注:日本でも報道されているとおり、ガスプロムは7月21日にノルドストリームを通じたドイツへの天然ガスの供給を部分的に再開している。

ロシア、インドにUAE通貨での石油代金を要求

7月18日付コメルサントによれば、ロイター通信によると、ロシアはインドの一部の石油輸入業者に対し、UAEの通貨ディルハムで代金を支払うことを要請している。同通信が確認したところ、代金はガスプロムのドバイにおける代理銀行であるMashreq Bankを経てガスプロムバンクの口座に支払われることになっている。関係者によると、少なくともインドの2つの製油所がすでに支払いの一部をディルハムで行っているという。また、ロスネフチの取引先である商社Everest EnergyとCoral Energyも、7月からディルハムでの原油代金の支払いを要求し始めたため、同様の支払いは近い将来さらに増えると考えられる。

(2)IT・ハイテク

中国Thunderobotのノートパソコン、ロシアに供給開始

7月15日付イズベスチヤによれば、ロシア市場において中国のPCブランドThunderobotが正式に販売を始める。当面は家電・通信機器量販店のMビデオ・エルドラドの店舗とそのECサイト、及びメーカー直営のオンラインショップでのみ販売される。近々、ゲーム用ノートパソコンの供給が始まり、2022年末からはデスクトップやモニターもラインナップに加わる。Thunderobotは、中国のHaier Groupの傘下企業であり、Haier Rusのデジタル機器部門の関係者は「ロシアは当社にとって非常に重要な市場だ」と語った。

省エネ機器メーカーのDanfossがロシア事業を売却

7月15日付RBKによれば、デンマークの省エネ製品(熱交換器、冷却装置、駆動装置)メーカーDanfossは、ロシアとベラルーシの事業を現地事業所の経営者に売却すると発表した。4月、同社はロシアとベラルーシのビジネスからの計画的撤退の準備を始めると表明していた。その際、Danfossは、締結済みの契約にしたがった設備の納入、そしてモスクワ州とニジェゴロド州の工場における生産継続の義務については履行すると約束していた。Danfossは1993年

にモスクワ州レシコヴォに工場を建設、その後、ニジェゴロド州ジェルジンスクにも二つ目の工場を開設し、ラジエータ用温度調節器の製造を皮切りに各種の熱交換器や冷却装置を生産してきた。現時点のロシアにおける従業員数は約1,000人、これまで約30年間にわたって1億1,500万ユーロをロシアに投資した。

(3) 物流・ロジスティクス・航空

2022年6月のロシア港湾のコンテナ取扱量は31%減

7月13日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の資料によると、2022年6月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は32万5,950TEUとなり、前年同期と比べ31%減少した。コンテナ取扱量は2022年1月には前年同月比19%増、2月は14%増と順調だったが、3月は22%減、4月は27%減、5月が36.8%、そして6月が31%減と落ち込みが続いている。2022年1～6月では、ロシア全体では235万TEUで、前年同期と比べ15.4%減少した。水域別では、バルト海水域が76万9,930TEU(前年同期比39%減)、アゾフ海・黒海水域が42万690TEU(7.1%減)、極東水域が108万TEU(8%増)、北極海水域が17.4%増だった。サンクトペテルブルグ港を中心とするバルト海水域で落ち込み(とくに輸入コンテナの取扱量)が大きく、逆にウラジオストク港やヴォストーチヌイ港を要する極東水域では、中国貨物を中心に増加基調が維持されている。

ロシア・ラトビア国境で16kmに及ぶトラックの渋滞

7月18日付コメルサントによれば、ロシアとラトビアの国境のラトビア側で、1,200台を超えるトラックが渋滞している。渋滞の総延長は16kmを超えており、国境を超えるまでの待ち時間は6日間にも及んでいる。渋滞の原因は、94種類の商品に関するEUの制裁が7月10日に施行されるため、当該商品を制裁発効までの移行期間にラトビア側からロシアへ持ち込もうとしたことによるものだ。ラトビア税関としては、7月10日を境に渋滞が解消されると期待していたが、それから1週間経過しても渋滞は解消されていない。ラトビア国境警備隊が、ことさら入念に書類や積載貨物をチェックしていることも渋滞の原因のひとつになっているという。

Boeing、今後20年間ロシアを市場として想定せず

7月19日付コメルサントによれば、米Boeingは2041年までの供給予測からロシア市場を除外した。同社による以前の予測では、同時期にロシアへ1,500機を供給する計画であった。航空機市場に詳しい専門家は、少なくとも今後5～7年の中期的なスパンの間、欧米の航空機メーカーがロシアを販売市場とは考えないだろうとみている。ロシア側の資料によると、ロシアの旅客機の平均使用年数は14.5年を超えており、ロシア運輸省の試算では、このような航空機はあと5年以内に耐用年数が尽きてしまう。ロシアとしては、その間に国産航空機の生産体制を整える必要がある。

2022年6月のロシア港湾の貨物取扱量は3%減

7月19日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の発表によると、2022年6月のロシア港湾の貨物取扱量は、前年同月比3%減の6,933万tとなった。ロシアの港湾における貨物取扱量は2022年1月には前年同月比9%増、2月は5%増と年初は順調だったが、3月は9%減、4月は2.8%減、5月には0.4%減、そして6月は3%減と、4カ月連続で低下が続いている。水域別では、アゾフ海・黒海水域の港湾における6月の貨物取扱量は2,071万t(前年同月比9.6%減)、うちヴォロシースク港が10.5%減、トゥアプセ港が23.9%減だったのに対し、タマニ港が22.8%増であった。バルト海水域の取扱量は2,060万t(2.7%減)、うちサンクトペテルブルク港は49%減、プリモルスク港は5.3%減、ウスチルガ港は21%減だった。極東水域は1,987万t(3.2%増)、うちナホトカ港は4%減だったが、ヴォストーチヌイ港とウラジオストク港はともに7%増、ワニノ港は34%増であった。また北極海水域の貨物取扱量は775万t(2.7%増)だった。2022年1～6月の貨物取扱量は、ロシア全体で4億1,000万t、前年同期比0.5%減となった。水域別では、アゾフ海・黒海水域が1億2,470万t(前年同期比0.6%減)、バルト海水域が1億2,332万t(同0.2%減)、極東水域が1億1,096万t(1.9%減)、北極海水域が4,845万t(4.8%増)だった。

(4) 食品・農業・水産

ヴェルコム、Valioのすべての製品を「Viola」ブランドに変更し販売再開へ

7月14日付フォーブズによれば、フィンランドの乳酸菌メーカーであるValioは、3月にロシアにおける活動を停止、4月末にロシアのヴェルコム(ソーセージメーカー)にロシア事業(モスクワ州の乳製品工場を含む)を売却した。このほど、事業を引き継いだヴェルコムが、フィンランドのブランドを後継ブランド「Viola」にリニューアルし、乳製品(牛乳、ヨーグルト、チーズ、生クリーム、サワークリーム)の製造を再開することが明らかになった。リニューアルされたロゴの入った商品は8月下旬からロシアの各店舗に並ぶことになる。この新しいブランド名が選ばれた理由は、87%以上というロシアにおけるViolaの認知度の高さにある。今回のリニューアルはロゴのみで、パッケージ類のデザインは従来どおりとなる。

ポーランドの冷凍野菜メーカーHortexがロシアから撤退

7月15日付コメルサントによれば、ポーランドの冷凍野菜メーカーHortexは、ロシア事業を同国の魚介類販売会社であるアガマ企業グループに売却した。Hortexは中・東欧における冷凍青果品市場のリーダーを自任する企業である。ロシアでは、子会社(オルティカ・フローズンフーズ)を通じて、モスクワ近郊2カ所とカレリア共和国の1カ所に提携工場をもち、そこで委託生産を行ってきた。Hortexのロシア子会社オルティカ・フローズンフーズの2021年の売上は11億ルーブル(前年比11%増)であった。

Starbucksの事業売却先としてレストラン事業家のアントン・ピンスキー氏が浮上

7月15日付フォーブズによれば、米Starbucksの事業売却先として、レストラン事業家のアントン・ピンスキー氏が経営するPinskiy&Coが浮上している。具体的な取引条件については明らかにしていないが、ピンスキー氏自身がForbes誌にこれを伝えた。ピンスキー氏は、同じレストラン事業家であるアルカジー・ノヴィコフ氏のパートナーでもあり、ノヴィコフ氏とともにロシア国内外に数十のプロジェクトを展開している(Novikov、Loona、AVA、Patriki、Magadan、Avocado Queenといったレストラン・カフェチェーンを経営)。5月下旬、Starbucksは、ロシア市場からの撤退を決定し、ロシアの従業員約2,000人に対して6カ月分の賃金と就労支援を提供することを発表した。ロシアでは、スターバックスの提携先が運営する130のコーヒーショップが営業を行っていた。

(5)その他

イタリアのトラックメーカーIveco、ロシアから完全撤退へ

7月13日付イズベスチャが伝えるロイター通信の報道によると、イタリアのトラックメーカーIvecoが、合弁企業Iveco-AMTから資本を引きあげ、ロシアから完全撤退することを決定した。1994年、Ivecoはウラルアズ(ウラル自動車工場)と合弁企業Iveco-Uralazをチェリャビンスク州ミアス市のウラルアズ敷地内に設立、2009年にロシア側オーナーの変更にともない、会社名をIveco-AMTに改称した(合弁企業におけるIvecoの出資比率は33%)。工場の年産能力は5,000台、Ivecoブランドの大型トラックTrakkerのほか、Eurocargo、Stralisなどを製造しており、2022年にはロシア市場向けにトラック600~700台を生産・出荷する計画だった。ウクライナ侵攻後、Ivecoグループは3月初めにロシア及びベラルーシ市場への車両の出荷を停止、この時点ですでに合弁からの撤退を検討していたと言われていた。

包装材メーカーElopakがロシアからの撤退を決定

7月15日付RBKによれば、ノルウェーの包装材メーカーElopak(Pure-Pakのブランドで知られる)は、ロシアから撤退し、サンクトペテルブルグの工場を含むロシアにおける資産を現地の経営陣に譲渡することを発表した。Elopakによると、「2022年3月にロシアでの事業を停止すると決定した後、あらゆる可能なオプションを慎重に検討し、最終的にロシア子会社の株式を現地の経営陣へすべて売却することで合意に達した」としている。具体的な売却額については公表されていない。Elopakは1998年にロシアに進出、サンクトペテルブルグ工場では年間150億カートの包装紙を製造し、ロシアでの売り上げは同社グループ全体の約9%を占めていた。ウクライナ侵攻後、ロシアではStora EnsoやHuhtamaki(いずれもフィンランド)、Smurfit Kappa(アイルランド)、TetraPak(スウェーデン)といった外資系包装材メーカーが次々と事業を停止し、ジュースや飲料の包装材不足に直面している。

カザフスタンからロシアへのアルミナ輸出が倍増

7月17日付ヴェドモスチによれば、カザフスタン国家統計局(BNS)のデータによると、2022年1～5月のカザフスタンからロシアへのアルミナ輸出が前年同期の15万7,586tから33万8,586tへと2.2倍に増加した。6月には6万500tがロシアへ輸出されたので、2022年1～6月には約40万tが輸出されたことになる(前年同期には18万1,586t)。ウクライナ侵攻後、ロシアのアルミニウム大手ルサルは、国外の自社工場からのアルミナ調達で困難に直面した。同社はロシアに4カ所のアルミナ工場をもっている他、アイルランド、オーストラリア、ギニア、ジャマイカ、ウクライナにそれぞれアルミナの精製施設を所有している。だが、3月初めにはウクライナ南部のニコラエフ・アルミナ工場が生産停止に追い込まれ、3月半ばにはオーストラリア政府がロシアへのアルミナとボーキサイトの輸出を禁止した。ルサールのアルミナ消費量の約30%がウクライナとオーストラリアの精製施設から供給されている。カザフスタンからロシアへのアルミナ輸出が急増しているのは、上記2つの精製施設からの供給が途絶え、その代替としてルサルがカザフスタンのアルミナに切り替えたためと考えられている。

H&M、ロシアから撤退表明

7月18日付RBKによれば、スウェーデンのアパレルブランドのH&Mがロシアから完全に撤退する。今後、H&Mはオンラインストアを開いて在庫品の処分に着手する。同社はロシア撤退に関わる損失を1億9,200万ドルと試算している。H&Mはプレスリリースで「操業に様々な障害が発生し、将来の見通しもつかない状況」になっており、「現状ではロシアにおけるビジネス継続は不可能との結論に至った」と撤退の理由を説明している。3月2日、H&Mは、オンラインを含むロシアでの販売の停止を発表した。また6月末には、ロシア、ベラルーシ、ウクライナの店舗閉鎖による損失として2億2,800万クローネ(現在の為替レートで12億ルーブル)を2022年第2四半期の決算で計上した。同社は2009年からロシアで営業を開始し、全土で約160店舗を展開していた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

特別経済措置に対応するために労働法典を改正

7月14日付RIA Novostiによれば、7月14日、プーチン大統領は連邦法第273号「ロシア連邦労働法典への修正の導入について」に署名した。この労働法典改正法は、特別経済措置(戦時動員のような措置)が導入された際に、労使関係を調整する一定の権利を政府に与えるもので、例えば、必要と判断された場合には、ロシア政府は、特定の企業や組織の従業員に対し、所定の労働時間外や休日・祝祭日での労働を強制したり、年次有給休暇の取得を制限することができるようになる。

※2022年7月14日付連邦法第273号「ロシア連邦労働法典への修正の導入について」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140052>

外国投資管理委員会、外資系銀行のロシア子会社の売却禁止を検討

7月15日付RBKが伝えるロシア財務省のアレクセイ・モイセエフ次官が伝えたところによると、ロシア政府外国投資管理委員会の小委員会は、外資系金融機関のロシア子会社の売却を許可しない方針を検討している。ロシア・メディアに対し、モイセエフ次官は「制裁下にあるロシアの国有銀行や民間銀行が、国外の子会社の活動で難局の打開にたいへん苦勞している。外国の規制当局が法を無視して株主から経営権を奪うようなケースさえ見受けられる。そうした事情を勘案し、小委員会では外資系銀行がロシアに有する資産の売却に関して、今後状況が好転するまで許可を与えないことを検討している。要請があっても拒否する方針だ」と述べた。6月にはVTBのアンドレイ・コステン頭取が、外資系金融機関のロシアでの活動を制限するよう呼びかけている。VTB自身がドイツで問題を抱えており、4月上旬にはフランクフルトにある欧州子会社VTB Bank Europe SEをモスクワの本行からコントロールできなくなった。ドイツの連邦金融監督庁が同子会社の経営権や金融資産等の処分権を奪ってしまったからだ。

(2)その他制裁関連

米国財務省、農業関連品や医療機器・医薬品を正式に対口制裁の対象から除外

7月14日付フォーブズによれば、7月14日、米国財務省は、ロシアとのビジネスにおいて、農業関連品(肥料を含む)、農業機械、医療機械(医療機器用ソフトウェアを含む)、医薬品の生産・販売・輸送を制裁対象に含めないこと、またこれらに関連する取引の一般ライセンス(GL)を発行することを公式に発表した。制裁対象外となる「農業関連品」とは具体的には、①食料品(食料品原料、加工食品、生きた動物、ビタミン・ミネラル、食品添加物、サプリメント、ボトル飲料等)及び家畜用飼料、②作物用種子、③化学肥料及び有機肥料、④動物性生殖品(受精卵、精液等)となる。その他、同日、米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、SEFE Securing Energy for Europe GmbH(旧Gazprom Germania GmbH)とアルファバンクのカザフスタンにおける元「子会社」(アルファ銀行により5月初めに売却済み)を米国の制裁対象から除外した。

※本件に関するOFACのプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220714>

ラトビア議会、2023年からのロシア産ガス禁輸を定めた改正法案を採択

7月14日付フォーブズによれば、ラトビア議会は、2023年1月1日よりロシア産天然ガスの輸入を禁止し、国内にガスの戦略的備蓄を形成することを定めたエネルギー法改正を採択した。ラトビアでは、ガスの備蓄強化により冬季の消費者への電力と熱の供給に備える構えである。ロシアによるウクライナ侵攻後、ラトビア政府はロシア産ガスの受け入れを拒否することを提唱してきた。ラトビアのガス事業会社Conexus Baltic Gridのウルディス・パリス代表は、4月初めの時点でロシア産ガスはラトビア、リトアニア、エストニアにはすでに入ってきていないことを明らかにし、「ロシアからのガスの供給に関しては信頼関係がもはや存在しない」と語った。

EU、カーニングラードへの中継輸送の条件を公表

7月15日付RBKによれば、欧州委員会は、バルト諸国を経由するカーニングラード州への中継輸送に関するガイダンスを公表した。それによると、ロシアの運輸業者はEU域内での活動を禁じられているが、カーニングラード州とロシアの間にあるEUの地域(バルト3国、とくにリトアニア)を経由した商品の中継輸送にはこの禁止は適用されない。また欧州委員会は、鉄鋼、セメント、木材、石炭、原油、石油製品といった制裁対象品のカーニングラード州への中継輸送の禁止措置は、自動車による輸送に限られ、鉄道輸送には適用されないとしている。他方、欧州委員会は軍用品やデュアルユース品、あるいはテクノロジーの中継輸送は輸送方法にかかわらずすべてが禁止されていると指摘した。この数週間、リトアニアはEUによる制裁を理由にロシア本国とカーニングラード州間の自動車輸送と鉄道輸送をブロックしていたが、今回のEUの裁定によりこの問題が解消される方向に向かった。

※EUが発表したガイダンスはこちらから。

https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/business_economy_euro/banking_and_finance/documents/faqs-sanctions-russia-export-import-guidance_en_0.pdf

英国が新たな対ロシア制裁を発表

7月18日、英国が新たな対ロシア制裁を決定した。今回の英国による制裁の主な内容は、ロシアからの金、石炭、石油の輸入禁止であり、金の輸入禁止は7月21日から、石炭は8月10日から、石油は12月31日から施行が始まる。

※情報源: 7月20日付コメルサント、RIA Novosti

※英国の制裁措置の詳細についてはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/collections/uk-sanctions-on-russia>

EU、第7弾の対ロシア制裁パッケージを発表

7月21日、EUは第7弾となる対ロシア制裁パッケージを発表した。今回の制裁の主な内容は、①ロシアを原産地とする金(宝飾品を含む)の輸入禁止(7月22日施行)、②規制対象となるデュアルユース品とその技術の拡大及び輸出管理の厳格化、③EU域内の港湾への入港禁止、④ロシア国民によって第3国に設立された法人からの預金を含む

銀行預金の受入禁止範囲の拡大、⑤個人制裁及び企業・団体への制裁の追加などである。個人制裁リストには、アンドレイ・ペロウソフ第一副首相、モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長、ケメロヴォ州のセルゲイ・ツイヴィレフ知事のほか、バイククラブ「ナイトウルフ」(プーチン大統領がバイクラリーに参加したことがある)の代表など約50名が新たに追加された。また企業・団体では、ズベルバンク、ロシア連邦交流庁(ロスサトルドニチェストヴォ)などが制裁対象に指定された。他方、今回、EUは一定の条件において①航空関連の物品及び技術に関するロシアへの支援、②農産物の取引及び石油の第三国への輸送を許可する措置を発表した。また、世界的な食糧不安を回避するため、第三国とロシアの間的小麦や肥料を含む農産物及び食品の取引をいかなる形でも制裁対象としないことを言明した。なお、今回のEUによる対ロ制裁には、天然ガスを含むエネルギーに関わる措置は含まれていない。

※情報源: 7月21日付タス、RIA Novosti

※EUの第7弾の対ロシア制裁パッケージの詳細はこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/07/21/russia-s-aggression-against-ukraine-eu-adopts-maintenance-and-alignment-package/>

